

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2017.1.30

No.443



業況 BSI 大幅改善、3 期ぶりのプラス (平成 28 年 10～12 月期の県内企業業況調査結果)

調査内容 平成 28 年 10～12 月期の県内企業の業況実績
平成 29 年 1～3 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 県内企業の平成 28 年冬のボーナス支給状況

調査時期 平成 29 年 1 月上旬

調査対象企業 県内中堅企業 327 社

回答企業 222 社 (回収率:67.9%)

{ 製造業 48 社 建設業 39 社 卸売業 48 社
小売業 32 社 運輸業・サービス業 55 社
青森地区 81 社 津軽地区 60 社 県南地区 81 社

BSI とは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

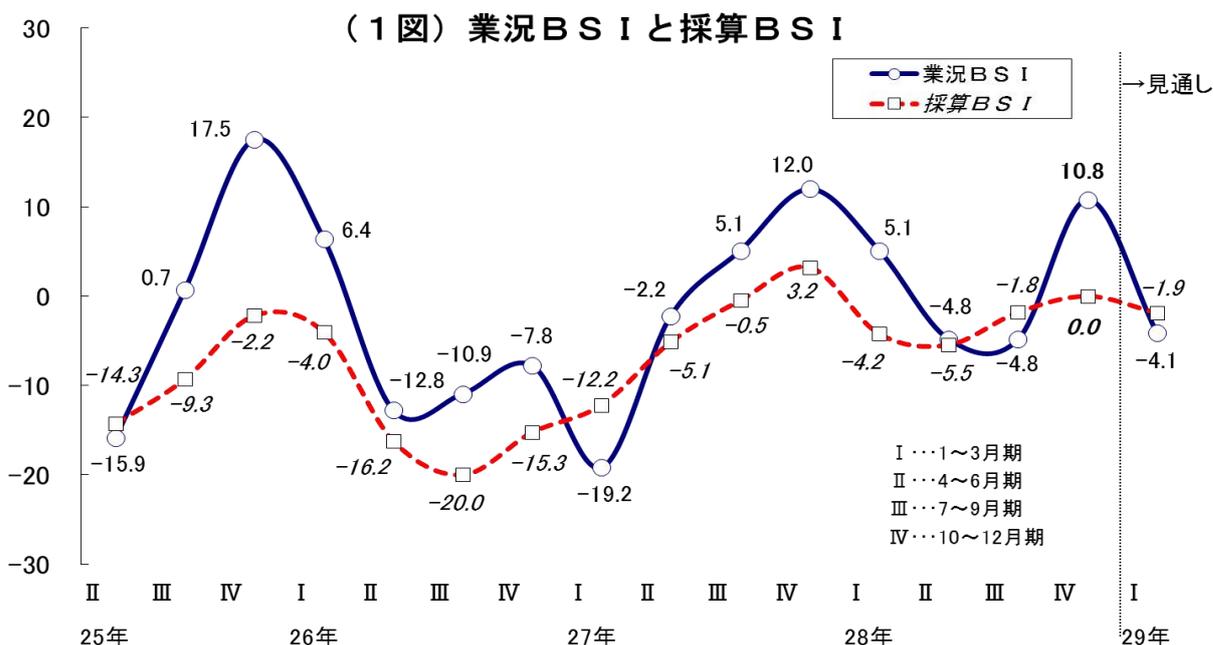
注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

平成28年10～12月期の全産業「業況BSI」は前期(28年7～9月期)比15.6ポイント上昇の10.8と大幅に改善した。全ての業種で上昇し、4期ぶりの上昇、3期ぶりのプラスとなった。

全産業「採算BSI」は同1.8ポイント上昇の0.0となった。小売業、運輸・サービス業で低下したものの、卸売業、建設業、製造業で上昇し、2期連続で上昇した。

(以上、1～12図、付表参照)



(付表)平成28年10～12月期の主要BSI一覧 (※前期28年7～9月期)

	当期	前期比		当期	前期比
業況BSI	10.8	15.6	仕入単価BSI	25.6	12.1
採算BSI	0.0	1.8	販売単価BSI	8.9	7.1
生産高BSI	10.9	7.1	在庫投資BSI 製造	8.3	8.3
操業度BSI	10.6	18.4	〃 非製造	14.3	14.3
受注高BSI	7.7	▲ 8.1	設備投資BSI 製造	0.0	▲ 3.8
売上高BSI	-2.2	13.4	〃 非製造	11.0	2.8
出荷高BSI	8.3	8.3	資金繰りBSI	14.4	▲ 2.1

(付表)来期見通し (平成29年1～3月期)

	来期見込み	当期比		来期見込み	当期比
業況BSI	-4.1	▲ 14.9	採算BSI	-1.9	▲ 1.9

2. 28年10～12月期の業況

(1) 業況 — 大幅改善、3期ぶりのプラス —

28年10～12月期の全産業「業況BSI」は前期比15.6ポイント上昇の10.8と大幅に改善した。

業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合が同10.0ポイント増加の34.7%、業況悪化とした企業の割合は同5.6ポイント減少の23.9%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比18.8ポイント上昇の18.8となった。食料品、鉄鋼、金属製品、精密機械などで好転した。

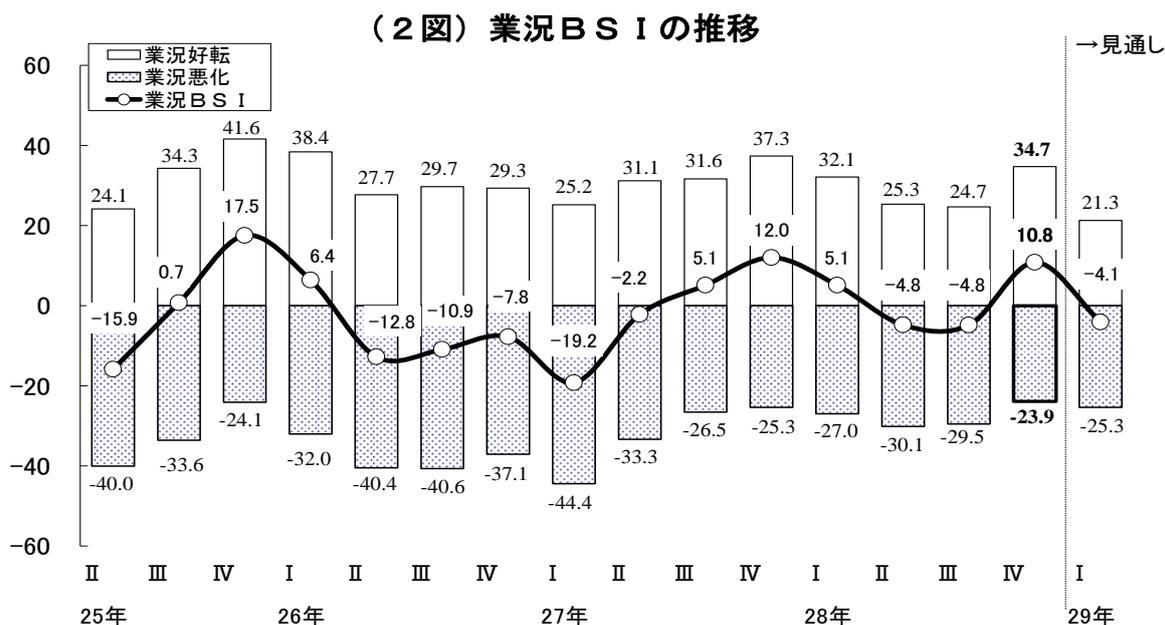
非製造業は、すべての産業で好転した。卸売業が前期比36.0ポイント上昇の12.5、建設業が同12.9ポイント上昇の17.9、小売

業が同5.5ポイント上昇の△6.3、運輸・サービス業が同1.3ポイント上昇の7.3となった。

卸売業は、建築材料、米穀、青果物、燃料、医療機器などで好転が広がった。建設業は、総合工事、職別工事、設備工事のすべてで好転が広がった。小売業は、食料品で幾分好転が広がった。運輸・サービス業は、タクシー、貨物運送、不動産賃貸、レンタカーなどで好転が広がった。

当期は、全ての業種で上昇がみられ、4期ぶりに上昇、3期ぶりのプラスとなったが、特に卸売業の上昇が際立った。

(以上、2図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
27年 10 - 12 月期	-2.0	20.0	-1.9	15.6	32.0	12.0
28年 1 - 3 月期	0.0	2.8	16.0	-10.0	10.4	5.1
28年 4 - 6 月期	2.0	-5.0	-6.1	-15.2	-3.6	-4.8
28年 7 - 9 月期	0.0	5.0	-23.5	-11.8	6.0	-4.8
28年 10 - 12 月期	18.8	17.9	12.5	-6.3	7.3	10.8
来期見通し	-2.1	-12.8	6.3	-6.3	-7.4	-4.1

(2) 採算の状況 —「採算BSI」2期連続上昇—

28年10～12月期の全産業「採算BSI」は前期比1.8ポイント上昇の0.0となった。

採算判断の内訳をみると、採算好転とした企業の割合は同1.2ポイント減少の11.0%、一方、採算悪化とした企業の割合も同3.0ポイント減少の11.0%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比4.1ポイント上昇の2.1となった。飲料、木材・木製品、生コン、一般機械で悪化がみられたものの、食料品、パルプ・紙、鉄鋼で好転がみられた。

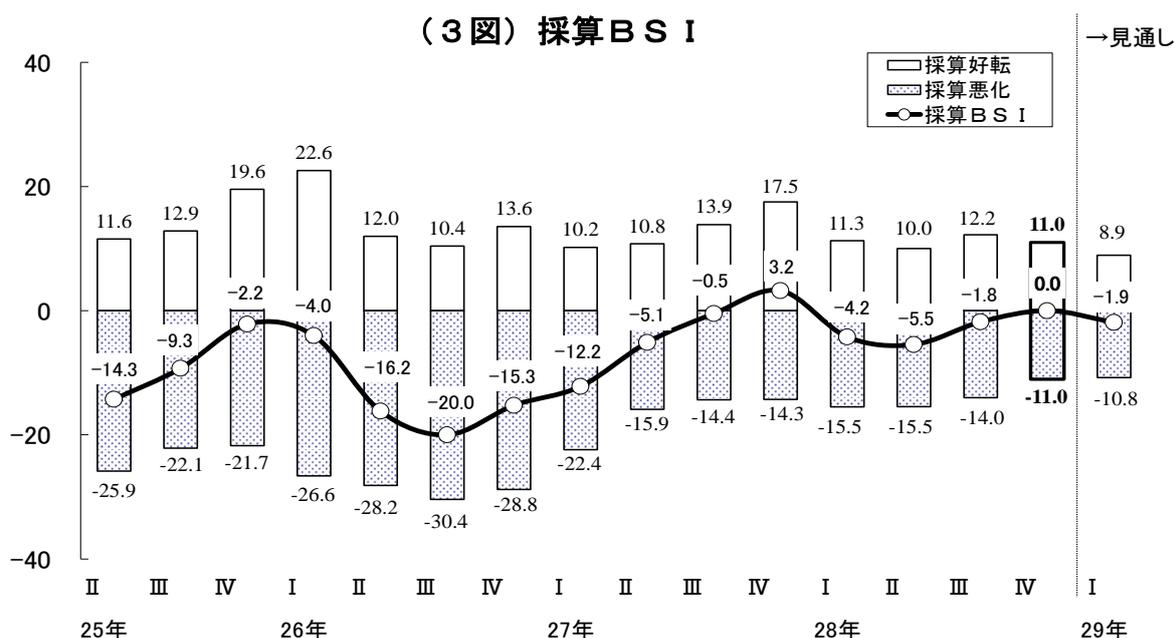
非製造業は、卸売業が前期比14.2ポイント上昇の6.4、建設業が同5.3ポイント上昇の5.3となった。一方、運輸・サービス業

は同9.8ポイント低下の△5.5、小売業は同6.8ポイント低下の△9.7となった。

卸売業は、建築材料、一般機械、医療機器などで好転がみられた。建設業は、職別工事で悪化がみられたものの総合工事で好転が広がった。一方、運輸・サービス業は、貨物運送、宿泊で好転割合が減少した。小売業は、自動車で好転割合が減少したほか、酒販などで悪化がみられた。

当期の「採算BSI」は2期連続で上昇し、好転、悪化が同じ割合となった。業種別では、製造業、卸売業、建設業で好転した一方、運輸・サービス業、小売業で悪化した。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
27年10 - 12月期	8.0	-10.5	3.8	16.7	0.0	3.2
28年1 - 3月期	-9.6	-2.9	0.0	-20.0	6.3	-4.2
28年4 - 6月期	-2.0	-10.5	0.0	-9.4	-7.5	-5.5
28年7 - 9月期	-2.0	0.0	-7.8	-2.9	4.3	-1.8
28年10 - 12月期	2.1	5.3	6.4	-9.7	-5.5	0.0
来期見通し	-4.3	-13.2	2.2	10.0	-1.9	-1.9

(3) 生産高・操業度の状況 —「生産高 BSI」、「操業度 BSI」とも再び上昇—

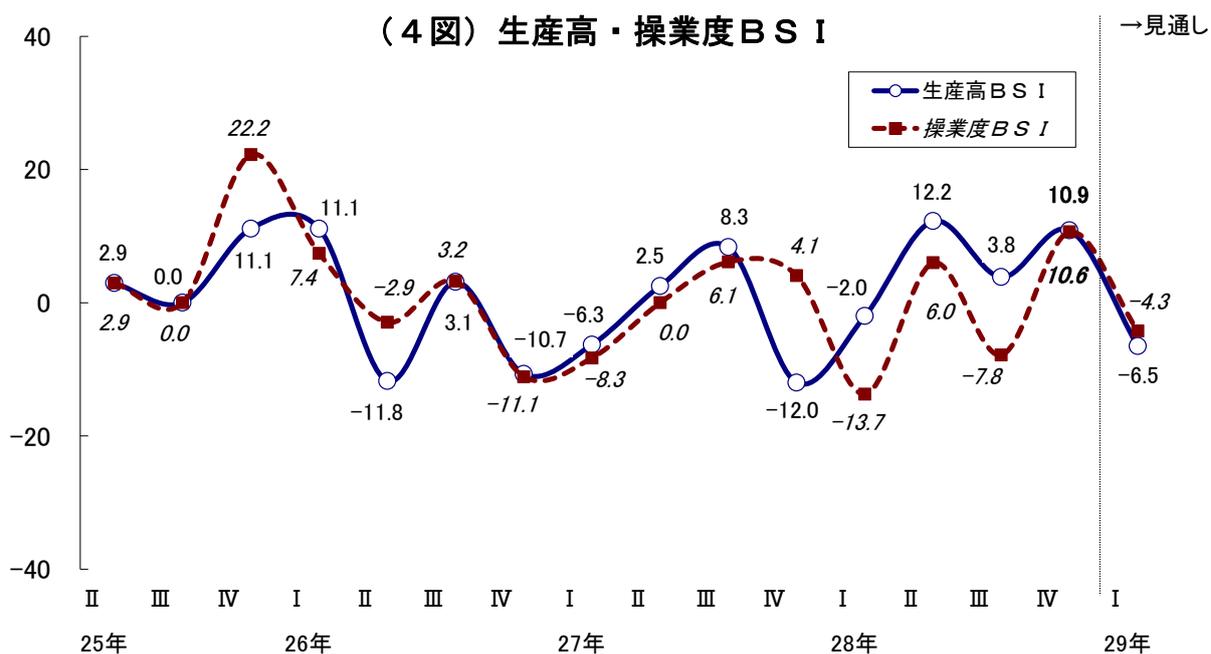
28年10～12月期の製造業の「生産高 BSI」は前期比7.1ポイント上昇の10.9となり、再び上昇した。また、「操業度 BSI」は同18.4ポイントの大幅上昇を示し、10.6と再びプラスとなった。

食料品、精密機械、鉄鋼、金属製品、造

船などで増産となった。また、食料品、精密機械で設備の稼働率が高まった。

来期は「生産高 BSI」が当期比17.4ポイント低下の△6.5、「操業度 BSI」が同14.9ポイント低下の△4.3となる見通しである。

(以上、4図参照)



(4) 受注高の状況 —「受注高 BSI」再び低下、プラスは継続—

28年10～12月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比8.1ポイント低下の7.7となり再び低下したものの、プラスは継続した。

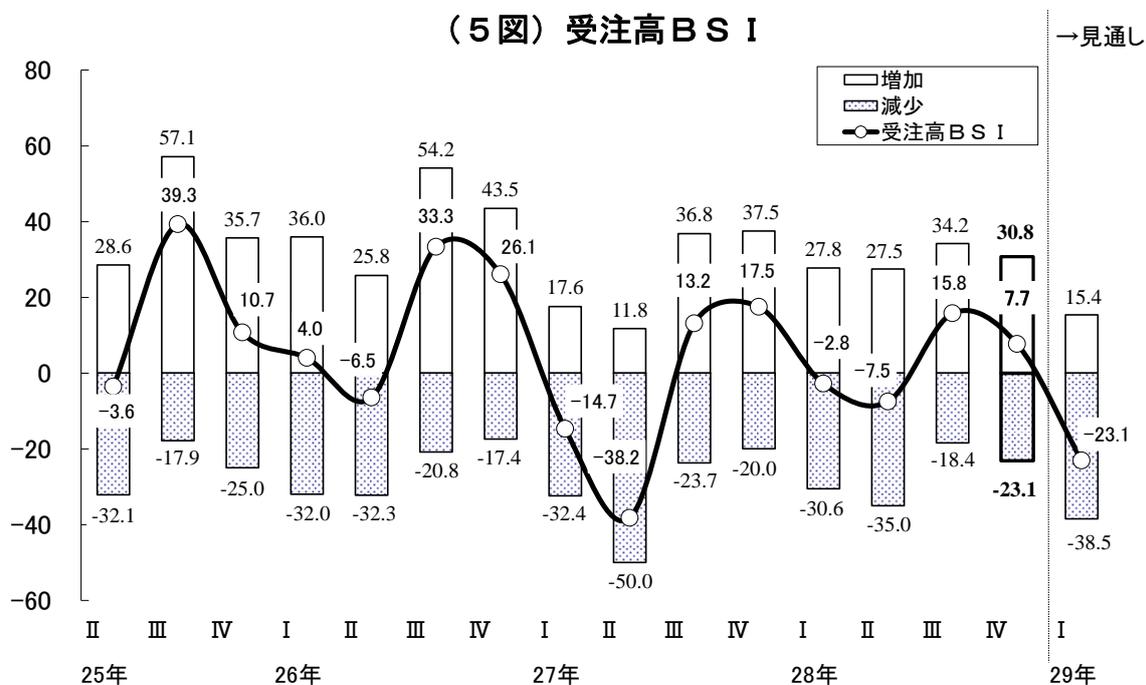
内訳をみると、受注増加とした企業の割合が同3.4ポイント減少の30.8%、一方、受注減少とした企業の割合は同4.7ポイント増加の23.1%となった。

当期は、職別工事で受注増加の割合が

幾分増加したものの、総合工事で増加の割合が減少した。

来期は、受注増加とする割合が当期比15.4ポイント減少の15.4%、受注減少とする割合は同15.4ポイント増加の38.5%と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は同30.8ポイント低下の△23.1と大幅に低下する見通しである。

(以上、5図 参照)



(5) 売上高・出荷高の状況 —「売上高BSI」4期ぶりに上昇—

28年10～12月期の「売上高BSI」は、前期比13.4ポイント上昇の△2.2となり、4期ぶりに上昇した。

産業別の「売上高BSI」をみると、卸売業が前期比36.2ポイント上昇の14.6、運輸・サービス業が同8.7ポイント上昇の△7.3となった。一方、小売業は同12.9ポイント低下の△18.8となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料、肥料などで売上が増加した。運輸・サービス業は、道路旅客運送、道路貨物運送、不動産賃貸、レンタカーなどで増加した。一方、小売業は、自動車、家電などで減少した。

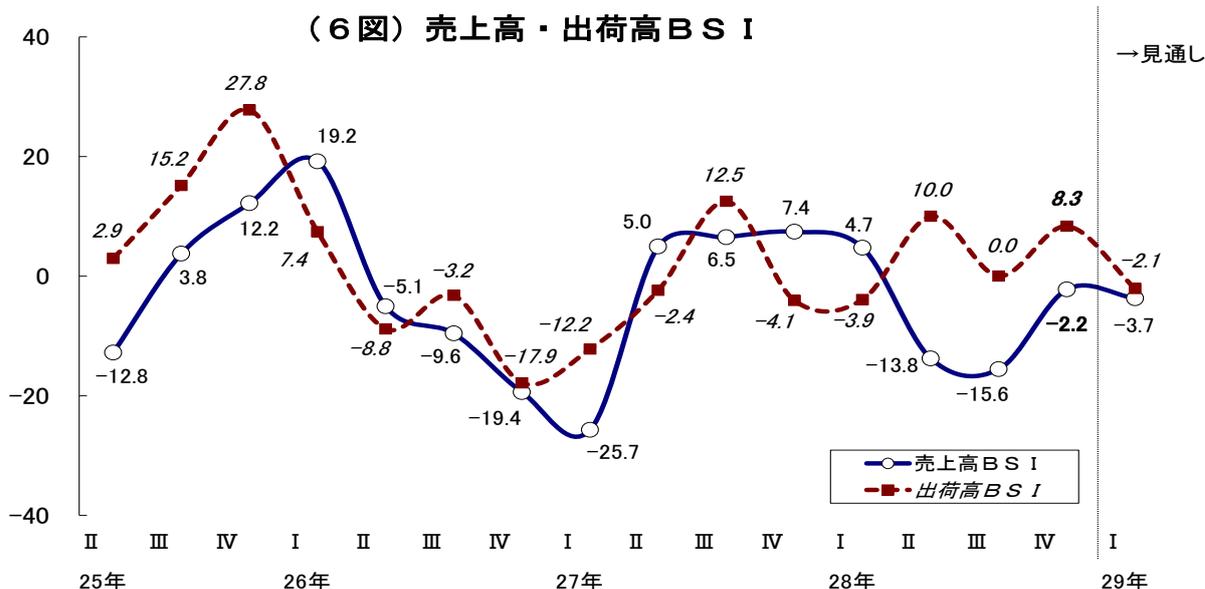
なお、来期の「売上高BSI」は卸売業では飲食料品、肥料などで減少が見込まれる。運輸・サービス業では、道路貨物運送、宿

泊などで減少が見込まれる。一方、小売業では、ホームセンター、自動車、衣料品などで増加が見込まれる。全体では当期比1.5ポイント低下の△3.7となる見通しである。

製造業の28年10～12月期の「出荷高BSI」は前期比8.3ポイント上昇の8.3と再び上昇した。プラスチック製品、食料品、木材・木製品、鉄鋼、精密機械などで出荷増加がみられた。

来期の「出荷高BSI」は、電子部品・デバイスなどで出荷増加が見込まれるものの、飲料、印刷、鉄鋼、一般機械などで出荷減少が見込まれ、当期比10.4ポイント低下の△2.1と再びマイナスとなる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高BSIの推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
27年10 - 12月期	-4.1	-7.7	3.1	25.5	7.4
28年1 - 3月期	-3.9	10.0	-17.2	12.5	4.7
28年4 - 6月期	10.0	-10.2	-30.3	-7.1	-13.8
28年7 - 9月期	0.0	-21.6	-5.9	-16.0	-15.6
28年10 - 12月期	8.3	14.6	-18.8	-7.3	-2.2
来期見通し	-2.1	8.3	-3.1	-14.5	-3.7

(6) 価格の状況—販売単価 BSI と仕入単価 BSI の乖離幅、6 期ぶりに拡大—

28 年 10～12 月期の「仕入単価 BSI」は前期比 12.1 ポイント上昇の 25.6 となり、6 期ぶりに上昇した。産業別にみると、製造業が同 7.1 ポイント上昇の 16.7、非製造業は同 14.4 ポイント上昇の 29.7 となった。

製造業は、印刷、化学、電子部品・デバイスなどで低下がみられたものの、食料品、飲料、鉄鋼、金属製品、造船などで上昇がみられた。

非製造業は、卸売業が前期比 25.4 ポイント上昇の 35.4 となった。建設業は同 12.7 ポイント上昇の 34.3 となった。一方、小売業は同 1.8 ポイント低下の 14.3 となった。

卸売業は、飲食料品、建築材料、米穀、燃料、水産物などで上昇がみられた。建設業は、職別工事、設備工事で仕入単価上昇の動きがやや強まった。一方、小売業は衣料品、飲食料品で上昇の割合が減少した。

28 年 10～12 月期の「販売単価 BSI」は前期比 7.1 ポイント上昇の 8.9 と再び上昇した。産業別にみると、製造業が同 1.7 ポイント低下の 4.2 となった。一方、非製造業は同 9.7 ポイント上昇の 10.3 となった。

製造業は、パルプ・紙、化学、生コンなどで販売単価の低下がみられた。

非製造業は、卸売業が前期比 35.5 ポイント上昇の 27.7、運輸・サービス業が同 7.7 ポイント上昇の 0.0 となった。一方、小売業は同 14.7 ポイント低下の 0.0 となった。建設業は同横ばいの 0.0 となった。

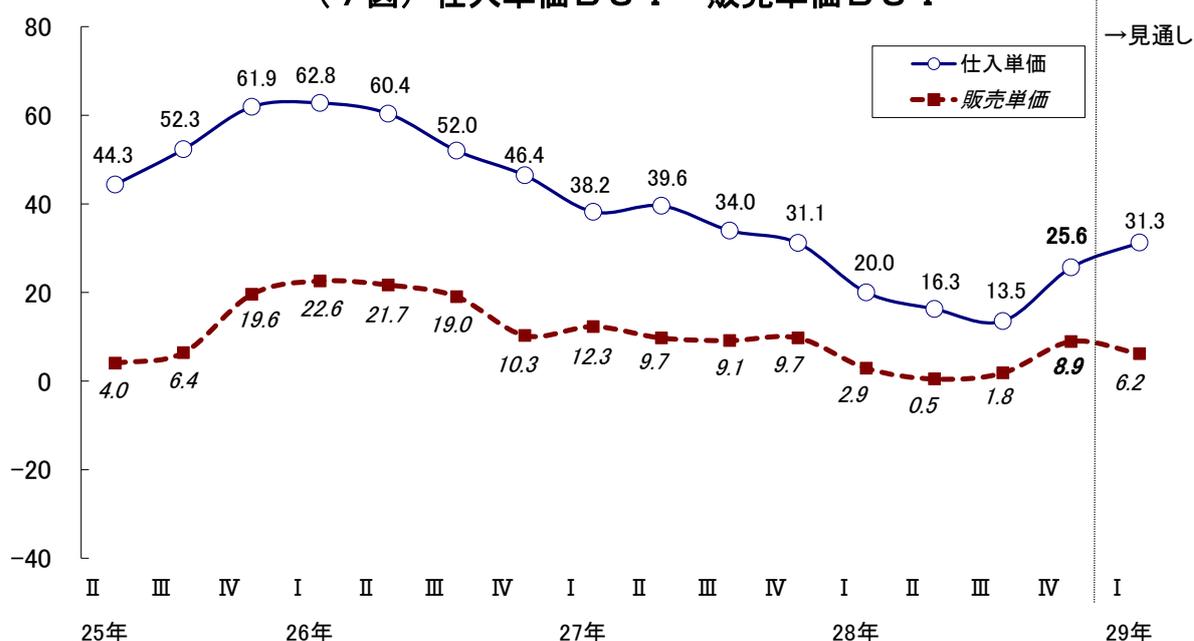
卸売業は、飲食料品、建築材料、米穀、燃料、水産物、肥料などで上昇した。運輸・サービス業は、ガス、不動産賃貸、宿泊などで上昇がみられた。一方、小売業は、衣料品、自動車、燃料で低下がみられた。また建設業は、総合工事で上昇割合が微減した一方、職別工事で上昇割合が微増した。

当期は、「仕入単価 BSI」の上昇が、「販売単価 BSI」の上昇を上回り、乖離幅は拡大した。

なお、来期についても、「仕入単価 BSI」が当期比 5.7 ポイント上昇の 31.3、「販売単価 BSI」が同 2.7 ポイント低下の 6.2 となり、乖離幅は、やや拡大する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価 BSI ・ 販売単価 BSI



(付表) 仕入単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	非製造業	仕入単価 BSI
27年 10 - 12 月期	24.5	30.6	46.2	16.7	33.9	31.1
28年 1 - 3 月期	9.6	28.6	30.0	10.7	24.8	20.0
28年 4 - 6 月期	7.8	17.1	18.4	25.8	20.0	16.3
28年 7 - 9 月期	9.6	21.6	10.0	16.1	15.3	13.5
28年 10 - 12 月期	16.7	34.3	35.4	14.3	29.7	25.6
来期見通し	22.9	34.3	42.6	24.1	35.1	31.3

(付表) 販売単価BSIの推移 (上昇-低下)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・ サービス	非製造業	販売単価 BSI
27年 10 - 12 月期	6.1	-5.6	25.0	6.3	10.6	10.8	9.7
28年 1 - 3 月期	0.0	0.0	20.0	-10.0	-2.2	3.8	2.9
28年 4 - 6 月期	-2.0	-3.0	10.2	-3.0	-1.9	1.2	0.5
28年 7 - 9 月期	5.9	0.0	-7.8	14.7	0.0	0.6	1.8
28年 10 - 12 月期	4.2	0.0	27.7	0.0	7.7	10.3	8.9
来期見通し	2.1	-5.7	28.3	0.0	2.0	7.4	6.2

(7) 在庫投資・在庫水準の状況 — 製造業、非製造業とも積み増しの動き —

28年10～12月期の「在庫投資BSI」は、製造業が前期比8.3ポイント上昇の8.3、非製造業は同14.3ポイント上昇の14.3となった。

製造業はパルプ・紙、化学で手控えの動きがみられたものの、飲料、木材・木製品、鉄鋼、金属製品、電子部品・デバイスで積み増しの動きがみられ、全体では上昇した。

非製造業をみると、卸売業では建築材料、水産物、医療機器など、小売業では日用雑貨、酒類、自動車、建設機械で積み増しの動きがみられた。

来期の在庫投資BSIは、製造業が当期

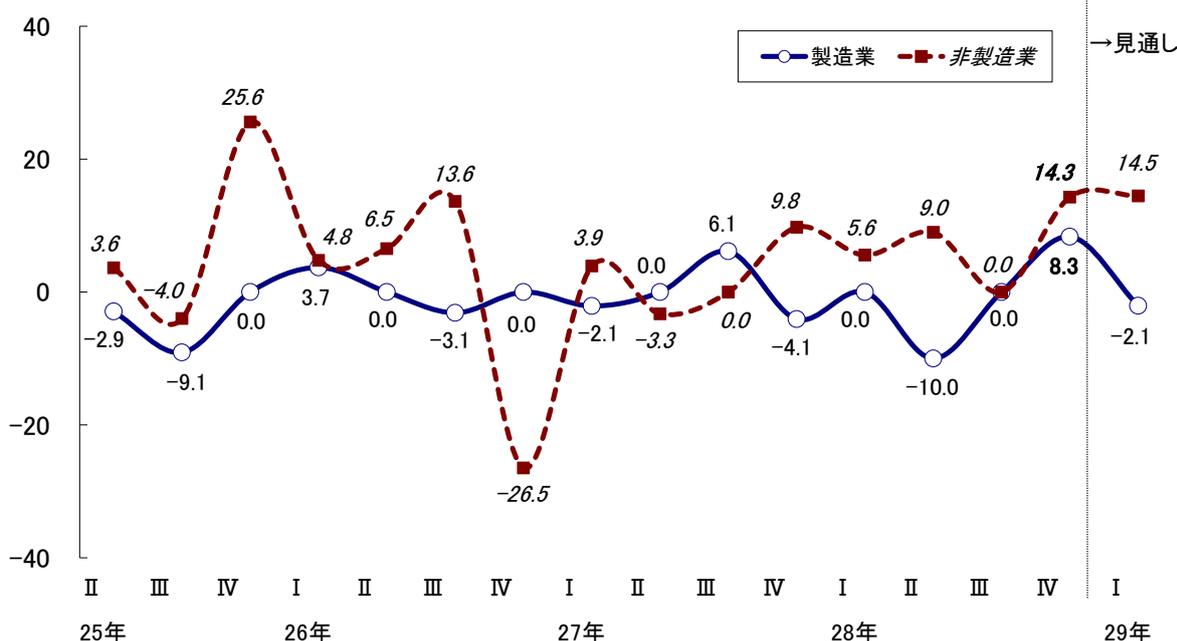
比10.4ポイント低下の△2.1、非製造業は同0.2ポイント上昇の14.5と積み増しの動きが続くと見込まれる。

次に在庫水準についてみると、「製品・商品在庫水準BSI」は、製造業の「製品在庫水準BSI」が前期比7.6ポイント低下の4.2となった。一方、卸・小売業の「商品在庫水準BSI」は同5.4ポイント上昇の11.8となった。

来期は、製品では金属製品、一般機械、電子部品・デバイスなどで、商品では衣料品、水産物、建築材料などで不足感が見込まれている。

(以上、8図、付表 参照)

(8図) 在庫投資BSI (製造業、非製造業)



(付表) 在庫関連BSIの推移

	在庫投資BSI		製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	卸・小売業
27年 10 - 12 月期	-4.1	9.8	-2.0	10.8
28年 1 - 3 月期	0.0	5.6	5.8	5.5
28年 4 - 6 月期	-10.0	9.0	5.9	3.9
28年 7 - 9 月期	0.0	0.0	11.8	6.4
28年 10 - 12 月期	8.3	14.3	4.2	11.8
来期見通し	-2.1	14.5	-4.3	-1.3

(8) 設備投資の動向

—製造業低下、非製造業上昇—

28年10～12月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比3.8ポイント低下の0.0、非製造業は同2.8ポイント上昇の11.0となった。

製造業は、パルプ・紙で老朽化更新等、食料品で機械修理、造船で配管工場増築等、精密機械で工場増設や測定器増設などの動きがみられたものの、全体では前期比で低下した。

非製造業をみると、建設業では車輛、重機などの投資がみられた。卸売業では、建設資材で建物改修などの投資がみられた。小売業ではスーパーで店舗移転、自動車で板金塗装工場新築、GSで給油所建て替え、家電で照明のLED化などの投資がみられた。運輸・サービス業では旅客運送で

事務所の建て替え、車輛、貨物運送で車輛、設備の維持更新、ガス事業でガス管入れ替え、不動産賃貸で外壁塗装工事、介護福祉で老人ホーム新設、リースでレンタル資産購入などの投資がみられた。

来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比横ばいの0.0、非製造業が同10.4ポイント低下の0.6が見込まれている。

なお今後6ヶ月間では、食品製造で新工場の設備整備、タンク設置、機械整備、パルプ・紙で省エネ改造、精密機械でプレス機導入、青果物で冷凍・冷蔵施設の更新、増設、建設資材で銅材加工施設、スーパーで店舗新設等、自動車で店舗新築、不動産業でマンション建設などが予定されている。
(以上、9図 参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



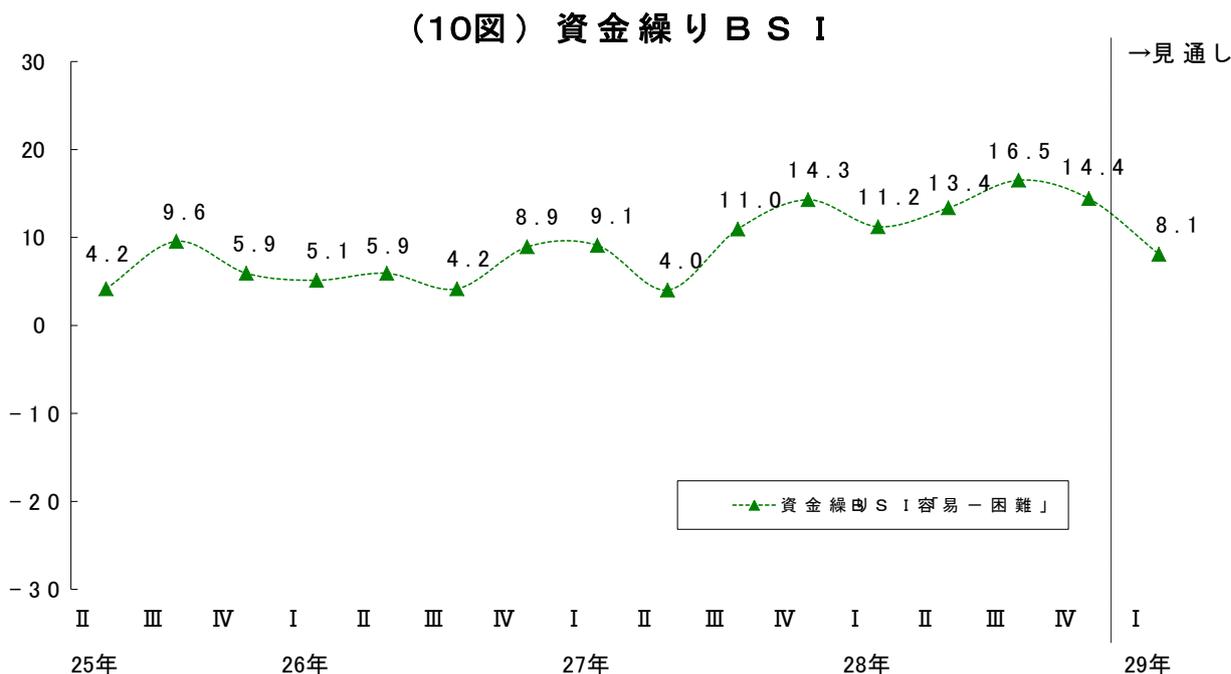
(9) 企業金融の動向 —資金繰りややタイト化—

28年10～12月期の企業金融の動向をみると、「資金繰りBSI」は前期比2.1ポイント低下の14.4となり、手元資金の資金繰りがややタイト化した。

来期は当期比6.3ポイント低下の8.1と

なる見通しである。資金繰りの一層のタイト化がうかがわれるが、全体にほぼ適正範囲内での動きが見込まれている。

(以上、10図、付表 参照)



(付表) 資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI (容易-困難)
27年10-12月期	14.3
28年1-3月期	11.2
28年4-6月期	13.4
28年7-9月期	16.5
28年10-12月期	14.4
来期見通し	8.1

(10) 地区別の状況 —「業況BSI」3地区とも二桁上昇—

28年10～12月期の「業況BSI」を地区別にみると、津軽地区が前期比28.5ポイント上昇の33.3、青森地区が同11.8ポイント上昇の1.2、県南地区が同10.0ポイント上昇の3.7となった。

そのほかの主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、津軽地区が前期比62.5ポイント上昇の87.5、県南地区が同7.5ポイント上昇の3.7となった。一方、青森地区は同27.3ポイント低下の△27.3となった。

「出荷高 BSI」は、県南地区が前期比 15.7 ポイント上昇の 3.7、津軽地区が同 13.9 ポイント上昇の 22.2 となった。一方、青森地区は同 7.1 ポイント低下の 8.3 となった。当期は、津軽地区の製造業で全体に大幅な改善がみられた。

「売上高 BSI」は、津軽地区が前期比 32.4 ポイント上昇の 21.6、青森地区が同 6.6 ポイント上昇の△10.9、県南地区が同 5.5 ポイント上昇の△11.6 と 3 地区ともに上昇した。

建設業の「受注高 BSI」は、県南地区が前期比 34.1 ポイント低下の△9.1、青森地区が同 1.7 ポイント低下の 21.4 となった。一方、津軽地区は同 7.1 ポイント上昇の 7.1 となった。

「在庫投資 BSI」は、県南地区が前期比 30.6 ポイント上昇の 14.3、津軽地区が同 4.6 ポイント上昇の 17.9 となった。一方、青森地区は同 1.2 ポイント低下の 6.3 となった。

「設備投資 BSI」は、県南地区が前期比

3.9 ポイント上昇の 9.0、青森地区が同 3.0 ポイント上昇の 11.1 となった。一方、津軽地区は同 4.8 ポイント低下の 3.8 となった。

「採算 BSI」は、県南地区が前期比 7.6 ポイント上昇の 5.1 となった。一方、青森地区は同 2.5 ポイント低下の△2.5 となった。なお津軽地区は同横ばいの△3.3 となった。

「資金繰り BSI」は、津軽地区が前期比 9.7 ポイント低下の 3.4、青森地区が同 3.0 ポイント低下の 13.9 となった。一方、県南地区は同 4.3 ポイント上昇の 23.1 となった。

来期の「業況 BSI」をみると、津軽地区が当期比 30.0 ポイント低下の 3.3、県南地区が同 9.9 ポイント低下の△6.2、青森地区が同 8.7 ポイント低下の△7.5 と、3 地区とも低下が見込まれる。

他の主要 BSI については、「受注高 BSI」、「設備投資 BSI」、「資金繰り BSI」で全体的な低下が見込まれるほかは、地区ごとに上昇、低下が混在する、ばらつきが見込まれる。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況 BSI			生産高 BSI			出荷高 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 10 - 12 月期	15.0	12.9	8.4	0.0	-10.0	-18.5	7.7	-20.0	-3.8
28年 1 - 3 月期	1.3	14.8	1.3	-38.5	20.0	7.4	-23.1	18.2	-3.7
28年 4 - 6 月期	-3.4	-7.0	-4.8	21.4	12.5	7.4	14.3	0.0	11.1
28年 7 - 9 月期	-10.6	4.8	-6.3	0.0	25.0	-3.8	15.4	8.3	-12.0
28年 10 - 12 月期	1.2	33.3	3.7	-27.3	87.5	3.7	8.3	22.2	3.7
来期見通し	-7.5	3.3	-6.2	-18.2	50.0	-18.5	-16.7	33.3	-7.4
	売上高 BSI			受注高 BSI			在庫投資 BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 10 - 12 月期	5.8	15.0	2.3	14.3	38.5	0.0	7.8	10.7	-1.9
28年 1 - 3 月期	4.0	25.6	-15.8	-14.3	18.2	-9.1	4.2	10.3	-2.2
28年 4 - 6 月期	-16.7	-8.6	-14.0	-7.1	-7.7	-7.7	9.4	11.5	-12.2
28年 7 - 9 月期	-17.5	-10.8	-17.1	23.1	0.0	25.0	7.5	13.3	-16.3
28年 10 - 12 月期	-10.9	21.6	-11.6	21.4	7.1	-9.1	6.3	17.9	14.3
来期見通し	1.8	5.4	-18.6	-14.3	-35.7	-18.2	4.2	29.6	0.0
	設備投資 BSI			採算 BSI			資金繰り BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
27年 10 - 12 月期	8.1	-5.3	-7.5	0.0	6.7	3.7	15.6	3.4	21.0
28年 1 - 3 月期	-6.8	0.0	6.8	-9.3	0.0	-2.6	14.5	-1.6	18.2
28年 4 - 6 月期	-3.9	-5.9	-1.3	-7.1	-5.4	-3.8	16.0	0.0	19.8
28年 7 - 9 月期	8.1	8.6	5.1	0.0	-3.3	-2.5	16.9	13.1	18.8
28年 10 - 12 月期	11.1	3.8	9.0	-2.5	-3.3	5.1	13.9	3.4	23.1
来期見通し	1.4	0.0	0.0	-1.3	-6.8	1.4	5.1	0.0	17.6

3. 経営上の問題点

—「燃料価格上昇」大幅増加—

28年10～12月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が47.7%でトップとなった。次いで「人員不足」が41.1%、「人材育成・技術継承」が39.7%、「売上・受注不振」が37.9%、「設備の老朽化」が26.2%、「仕入単価上昇」が23.4%、「営業力不足」が18.7%、「収益低下」が16.8%、「燃料価格上昇」が14.5%などと続いた。

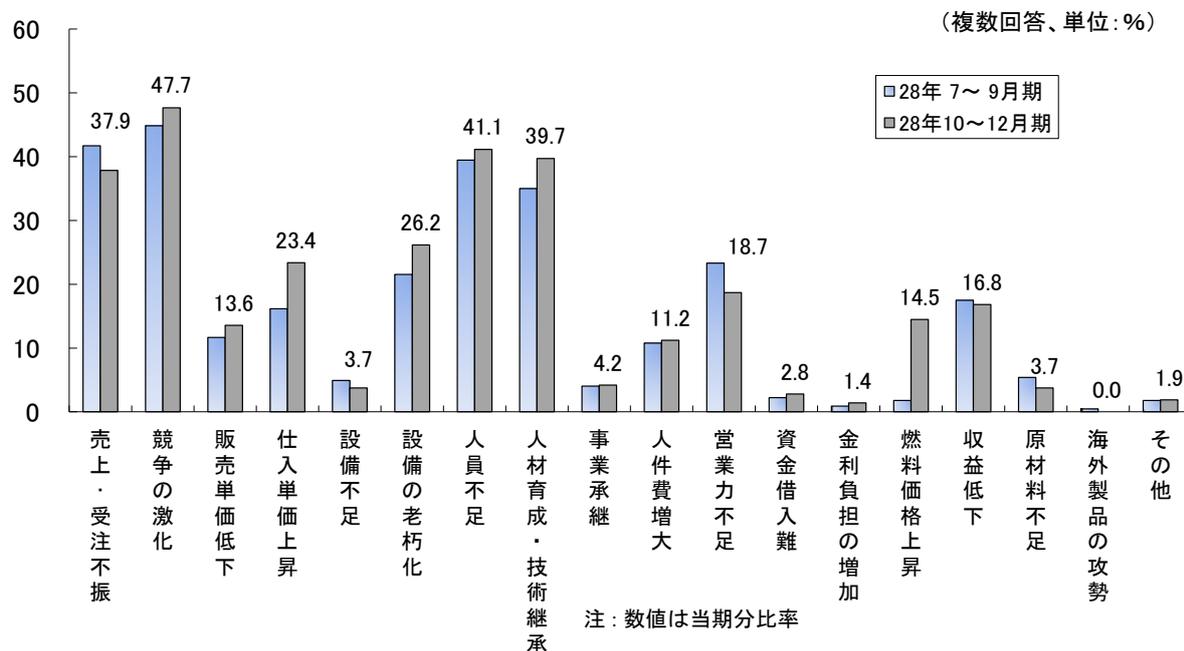
当期は、「売上・受注不振」、「営業力不足」、「収益低下」などの割合が前期に比べて減少した一方、「燃料価格上昇」、「仕入単価上昇」、「設備の老朽化」、「人材育成・技術継承」などの割合が増加した。特に、

「燃料価格上昇」に関しては、前期比12.7ポイント増加の14.5%と大幅に増加した。

産業別に、トップに上げられた経営上の問題点をみると、建設業、卸売業、小売業では「競争の激化」、製造業では「設備老朽化」、運輸業、サービス業では「人員不足」が上げられた。また製造業では「売上不振」と「人員不足」、サービス業では「競争激化」の割合も高かった。なお、運輸業の「人員不足」は前期調査よりさらに割合が増加して7割強を占め、不足感が一層強まっている。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売単価低下	仕入単価上昇	人員不足	人材育成・技術継承	人件費増大	収益低下
27年10～12月期	27.9	35.5	12.5	22.6	24.7	24.7	9.4	19.9
28年1～3月期	32.5	38.2	11.4	16.1	21.4	26.8	7.9	19.3
28年4～6月期	42.2	45.3	14.3	19.3	32.3	39.0	12.1	22.0
28年7～9月期	41.7	44.8	11.7	16.1	39.5	35.0	10.8	17.5
28年10～12月期	37.9	47.7	13.6	23.4	41.1	39.7	11.2	16.8

4. 来期の見通し

来期(29年1~3月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比14.9ポイント低下の△4.1となる見通しである。産業別では、建設業が同30.7ポイント低下の△12.8、製造業が同20.9ポイント低下の△2.1、運輸・サービス業が同14.7ポイント低下の△7.4、卸売業が同6.2ポイント低下の6.3と低下が見込まれる。一方、小売業は同横ばいの△6.3が見込まれる。

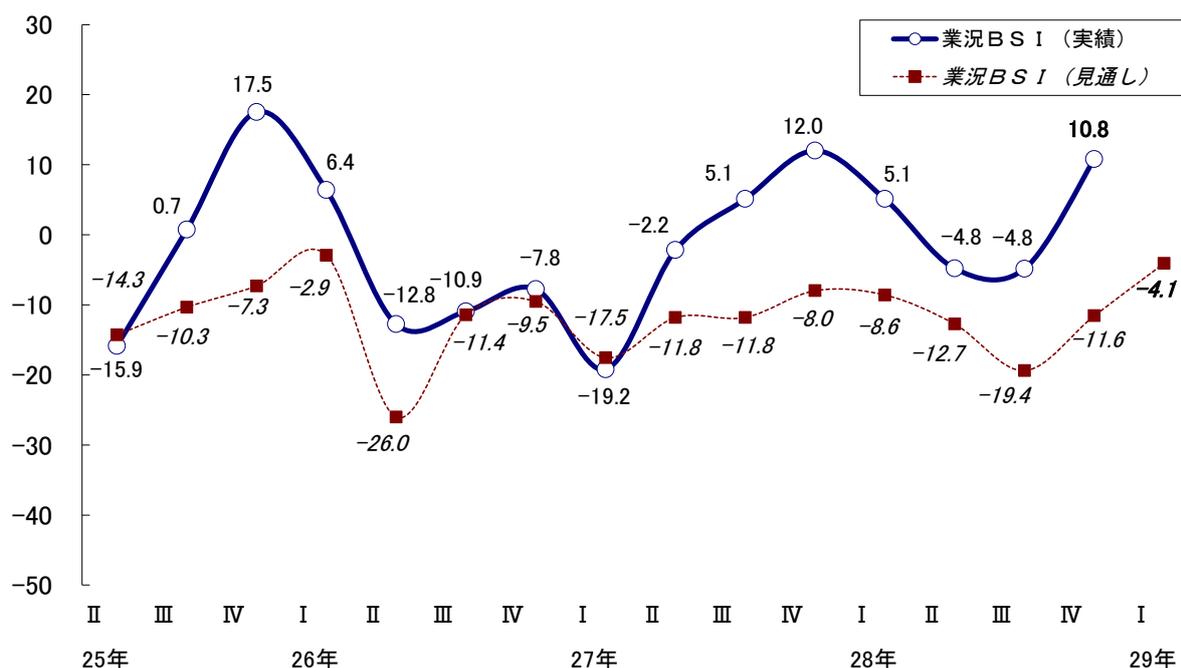
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比1.9ポイント低下の△1.9となる見

通しである。産業別にみると、小売業が同19.7ポイント上昇の10.0、運輸・サービス業が同3.6ポイント上昇の△1.9となる見通しである。一方、建設業は同18.5ポイント低下の△13.2、製造業は同6.4ポイント低下の△4.3、卸売業は同4.2ポイント低下の2.2となる見通しである。

このほかの主要BSIでは、「生産高BSI」、「操業度BSI」、「受注高BSI」、「売上高BSI」、「出荷高BSI」で低下が見込まれている。

(以上、1~12図、付表 参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	28年10-12月期	18.8	17.9	12.5	-6.3	7.3	10.8
	来期見通し	-2.1	-12.8	6.3	-6.3	-7.4	-4.1
採算BSI	28年10-12月期	2.1	5.3	6.4	-9.7	-5.5	0.0
	来期見通し	-4.3	-13.2	2.2	10.0	-1.9	-1.9

【特別調査】 県内企業の平成 28 年冬のボーナス支給状況

業況調査と並行して、県内企業の平成 28 年冬のボーナス支給状況について特別調査を実施した。調査要領は企業業況調査と同様であるが、回答企業は 162 社であった。

ー平均支給額は前年比 3.6%増、建設、卸売、小売、サービスで増加ー

県内企業の平成 28 年冬のボーナス平均支給額は 32 万 5,049 円となり、前年比で率にして 3.6%、金額で 1 万 1,421 円上回った。(回答企業の前年冬実績比)

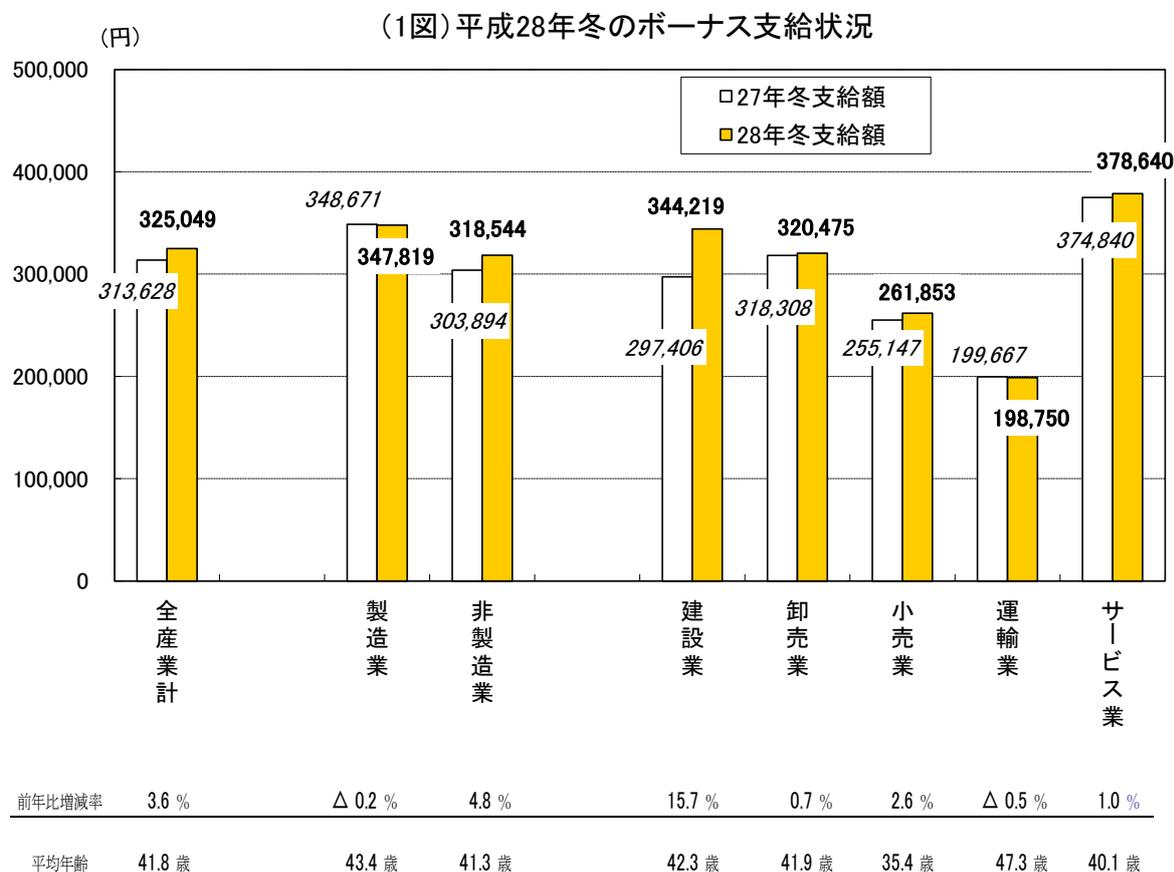
産業別の平均支給額をみると、製造業が前年比 0.2%減、金額にして 852 円減の 34 万 7,819 円、一方、非製造業は同 4.8%増、1 万 4,650 円増の 31 万 8,544 円となった。非製造業を業種別にみると、建設業が前年比 15.7%増、4 万 6,813 円増の 34 万 4,219 円、卸売業が同 0.7%増、2,167 円増の 32 万 475 円、小売業が同 2.6%増、6,706 円増の 26 万 1,853 円、

運輸業が同 0.5%減、917 円減の 19 万 8,750 円、サービス業が同 1.0%増、3,800 円増の 37 万 8,640 円となった。

今冬のボーナス支給状況をみると、製造業と運輸業が前年実績をやや下回ったものの、建設業、卸売業、小売業、サービス業はいずれも前年実績を上回った。

非製造業での業種別のボーナス支給状況をみると、建設業が 4 万 6,813 円増と突出して多く、他の、卸売業、小売業、サービス業は、それぞれ約 2 千円～約 7 千円の間での増加となっている。

(以上 1 図 参照)

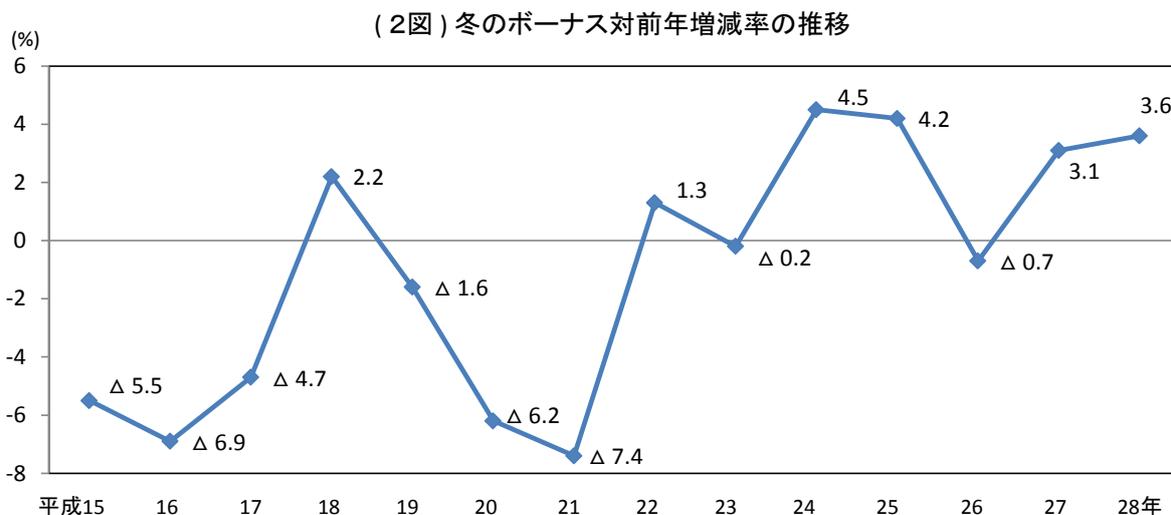


県内企業の冬のボーナス支給状況を前年比増減率でみると、2年連続で増加した。

県内企業の冬のボーナス支給状況は、平成24年～同25年に2年連続4%超の

プラスで推移した後、同26年は駆け込み需要の反動減の影響から0.7%のマイナスとなり、同27年～同28年は2年連続3%超のプラスで推移した。

(以上 2図 参照)



【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当 : 竹内 慎司

TEL. 017-777-1511